

教育に関する団体ヒアリング

市内で活動している教育関連の団体を対象に、日頃活動を行う中で感じている課題、主に子どもたちの教育に対する今後の課題等を把握するためにヒアリング調査を実施。

【調査概要】

調査対象：幼稚園園長会、小学校・中学校校長会、幼稚園保護者会、PTA連合会、学校運営協議会、青少年育成市民会議理事会、社会教育委員、体育協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員会、文化財審議会委員、図書館協議会

調査方法：ヒアリングシート配布・回収、対面

調査期間：令和5年2月～3月

就学前教育における課題

- 教師と保育士の相互理解に向けた交流の機会を再開
- 専門的な職員研修の充実（保育士としての資質向上）
- 家庭の教育力支援

学校教育における課題

- 不登校、不登校傾向の子どもが増加しており、対応するのに多くの時間を費やしている
- 発達障がいをかかえる児童生徒が多様な要因で急増しており、より充実した支援を行えるような指導・体制の充実
- 教員の数の確保
- 教職員の「働き方改革」の推進が、主に勤務時間の削減として進められてきているが、それに伴い、研修など教師の指導力向上の機会の減少など
- 将来、児童数がますます減少するにつれ、役員等を担う人材不足やコミュニティ・スクールに関わっている地域の人材も減少・高齢化が予想される。地域との連携を大切にした教育活動が持続していけるか
- 中学校では部活動への全員参加がなくなり、運動会・体育祭のあり方も含め、「競う」ことが希薄になっている
- 一人一人の能力に応じた学習の推進。学習能力の高い子どもにはそれに応じた教育が必要
- コロナによる活動の制限がなくなる中、どれだけの活動や行事を元に戻すのかを慎重に考える必要がある
- 中学校にテニス部がなく、小学校でテニスをやっても中学進学でテニスを断念する子どもたちがいる

社会教育における課題

- コミュニティ・スクールやまちづくりなど地域での実体験がない人は、議論に参加しづらい
- 生涯学習をもっと積極的に推進してほしい
- 公民館講座の充実を図るために、金銭的なサポートが必要

生涯スポーツにおける課題

- 団の登録に必要な資格指導者の登録料や資格更新料、資格取得のための講習の受講料などの負担が制度改変によって増したこともあり、指導者の減少につながっている
- 数年前より町の体育委員会という組織がなくなったことで町のスポーツ推進委員として関わる場所がなくなり、まちづくり、公民館活動の中では動きづらい状況になっている
- 人口の少なさで大人数のスポーツは難しく、興味や年齢等の関係で人集めは難しい
- 少子高齢化でチーム数が減少、団体競技は人数、日程が困難になって試合ができない

文化・芸術・文化財における課題

- 人口減少、高齢化により、地域で継承されてきた伝統文化（有形・無形）の保存が、地域だけでは難しくなるのではないかと
- コロナ禍の影響により活動が休止している団体がある。活動の中心が高齢者であることから、3年の空白は再開に向けて大変大きな影響がある
- 以前と比べて色々な文化財の調査や保存等に配慮がなされていると思うが、調査や指定後のアフターケアが少ない

子どもの読書習慣の育成や読書環境の充実における課題

- 年3回「家族ふれあい2週間」として絵本の読み聞かせを勧め、その大切さを手紙で配布している。70～80%の家庭に参加・協力していただけるが、残りの20～30%の家庭に協力していただけるための啓発・取り組みが課題
- 子どもへの読み聞かせの機会は大切だと思う。親が子どもに読んで聞かせる時間も作ることで、読むことの意義、大切さ等を親に感じてもらえるのではないかと
- タブレットやスマートフォンが当たり前の存在として子どもたちにある中、読書習慣、本に向かう時間をどう子どもたちに持ってもらおうか
- 市民図書館は幼稚園から歩いて行ける距離ではないこともあり、市民図書館との関わりがなかなか持てない
- 公民館活動と市民図書館活動とが連携し、読み聞かせ、ブックトーク、リサイクル本等の機会を設け、子どもの読書週間の育成を図っていくことが必要
- 駅北複合公共施設については全く知らないという地域住民が多い

コミュニティ・スクールに関して課題

- 将来の地域を担う子どもを育てるという気持ちと当事者意識をもって地域住民、保護者、全教職員が一体となり、コミュニティ・スクール活動を推進していく必要がある
- 地域に対する知名度、理解度が低いので、市報などでのPRが必要
- コミュニティ・スクールと、地域学校協働活動のすみわけ、バランスを周知していく必要がある
- 小学校が先行して実施しているが、中学校のコミュニティ・スクールは小学校とは大きな違いがあることを学校運営協議会、地域に浸透させていくことが必要
- 小学校で活動が始まったが、幼稚園も関わらせてほしい
- 各地域で実施されているコミュニティ・スクールの取り組み内容を情報公開し、情報の共有ができるとよい

コロナ禍での活動における変化

- コロナ禍で、子どもの育ちの課題が変わってきた。実体験や人とのコミュニケーションの経験不足や体力の低下、異年齢との交流、地域の方達との交流など、育ちに必要とされる教育保育活動を見直したい（幼稚園園長会）
- コロナ禍の対策として、オンライン会議や紙面での決裁などが行われたが、教員のスリム化にもつながっている。すべてコロナ前に戻すのではなく、簡略化できることはなにかを見極めて市や学校が対応していくことが必要。また、学校不適應（不登校など）が増えている。児童生徒のアセスメントの機会を増やし、市域全体での不適應未然防止教育を進めたい（小学校・中学校校長会）
- コロナの症状、後遺症などは心配だが、現在の症状は流行当初とはかなり違う。子どもの10年後、20年後の人格形成や発達の上からもマスク着用・黙食などは、早い段階で解除していくべき。特に幼児期は発達上（人の顔を見て表情や口元を見て話すこと）とても重要（幼稚園保護者会）
- 毎年7月に行っている教育講演・懇談会は、懇談会を中止にし、教育講演会のみを実施（PTA連合会）
- コロナ禍で人関係が薄れる中、団体行動の重要性、相互協力の必要性を再認識する教育が必要（学校運営協議会）
- 講演会はWEB配信になり、対面で開催をしても通常より参加者が少なかった（青少年育成市民会議理事会）
- 選手や保護者が以前以上に健康に気を配るようになった。予防を実践する習慣がついた。一方、大会、講習会の中止が続き、他地区の会員との交流がなくなった（体育協会）
- 使用施設や用具の消毒、体調・体温のチェックなど、指導者や保護者の当番等の負担が大きい（スポーツ少年団）
- ホームページで活動をしたが、高齢者はホームページまでたどりつけない（スポーツ推進委員会）
- 活動回数がやや減少したものの、活動内容に大きな変化はない（文化財審議会委員）

瑞浪市の教育についての意見

- 保護者の方に幼児教育（育ち・成長発達）の大切さを分かってもらえるように、市として、分かりやすく教育の大切さを発信する必要がある（幼稚園園長会）
- コロナ禍で、園や学校の生活が見えにくくなった。人や備品を確保して、動画配信や行事の持ち方などを改善してほしい（幼稚園保護者会）
- コロナ禍の影響もあり、不登校児童生徒が急激に増加している。不登校の児童生徒に対して、市としての対応策を早急に考え、実施してほしい。学校だけに対応を任せるのではなく、不登校の児童生徒の保護者も含め、支援できる環境をさらに整えてほしい（PTA連合会）
- 地元を離れた後も地元を愛し続ける教育が必要。大切な尊い命を自ら断つことや、いじめの問題にしっかりとした対応を考える必要がある（学校運営協議会）
- 各学校の在籍児童生徒が急激に減少する中で、今までのように地元の学校と地域がつながった活動ができにくくなってきている。例えば、地域行事への児童生徒のボランティア参加が人数の減少で厳しくなっている地区がある（青少年育成市民会議理事会）
- 多様性に合わせた学びの提供をしてほしい（社会教育委員）
- 学校、家庭、地域が一体となり子どもの教育に取り組んでほしい（体育協会）
- 小学生のスポーツ活動のみならず、中学生のスポーツ・部活動を含め、コロナ禍を契機に大きな転換期にある。今後の方向性や対応を市として考えていく必要がある（スポーツ少年団）
- コミュニティ・スクールの実施により地域への依存傾向が強くなってきている（スポーツ推進委員会）
- 「瑞浪市ならではの文化」を肌で感じ、その素晴らしさを自分の言葉で発信できる子どもたちであってほしい。そのためには、陶磁資料館をはじめ、化石博物館、市之瀬美術館の3館がさらに「体験的な学習」を発展させてほしい（文化財審議会委員）